

南海トラフ超巨大地震が やってくる。

震災から自分を守れるのは、
起こったその時ではなく「今」。

超巨大地震の発生、そのとき香川は…。

半世紀以内に約90%の確率で起こると言われている南海トラフ超巨大地震。
ここ香川県も、多大な被害を受けることが予想されている。
残念ながら、その自然の脅威に逆らうことはできない。
それでも、地震に備えることで、被害は最小限に食い止められる。
いつか来るXデー。今、何を考え、どう行動すればいいのか。



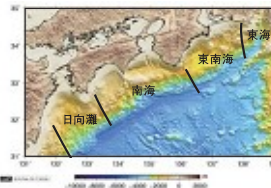
私たち「危機管理研究センター」は、地域の住民や行政・企業とともに防災力・危機管理能力を向上させるために平成20年4月に設立されました。今回の東日本大震災をうけてセンターでは6月13日に記者発表を行い、香川の地域防災への16項目の緊急提言を行いました。その中でも「被害想定の見直し」「地域教育の強化」「災害医療の対応」の3つを私たちは重視しています。

想定外を想定する。

ヒトコト気分は通用しない！

瀬戸内海は「内海」だから大丈夫…と思いませんか？
ハザードマップを見て「ギリギリセーフ」と喜んでいるようでは、かえって危ないと長谷川修一教授は警告しています。
「震災が起こったすぐ後は、不確かな情報で行動することになります。地震速報は暫定的な数字にすぎませんから、とにかく逃げて下さい！東日本大震災のときはM8.0を想定した津波のハザードマップが公表されており、地震速報の数値がM7.9だったため「うちは被害エリアに入っていないから」と安心して逃げ遅れた人もいたのです」と長谷川教授。

四国・香川に将来起こるといわれる東南海・南海地震は、東南海・南海・日向灘の4つが連なった「南海トラフ超巨大地震」となることも考えられます。
1707年に四国を襲った「宝永地震」は連動型でM8.6。次の地震はそれ以上と想定されており地震のゆれによる建物の倒壊や大津波だけでなく、香川県では、沿岸部・埋め立て地の液状化、道路が寸断される「斜面災害」、ため池が決壊する「陸津波」の3つが起こると考えられます。



南海・東南海・東海・日向灘トラフの図
(海底地形図は、海上保安庁海洋情報部HPより引用)



この地図は、国土交通省の委託を受けて、香川県の防災計画(2010年度版)を基にしたものであり、(保証書 香19地防 第024号)字記2010年4月発行。平成22年4月現在。

「」くに香川県はため池が多いので注意が必要です。すぐそばに家や学校があるケースでは、校庭などにも集まらず、校舎の屋上などの高い場所へ避難することも必要です。とくに学校は、その地域の避難場所になっている場合が多いため、「陸津波」の危険性を想定した対応の見直しが必要とされています。
また、香川県に及ぶ津波は2mから3mと推測されますが、こちらも想定を超える可能性があるため新県立中央病院の着工が一時中断されるなど、被害想定の見直しが必要とされています。長谷川教授は野々村敦子准教授と共同で地震時に大きく崩壊する危険斜面(深層崩壊箇所)をへりから電磁波でチェックする研究を行っており、道路防災への活用が期待されています。斜面崩壊の予測は難しいのでこれまでの被害想定の見直しが必要とされています。
とにかく、これからの防災に必要なのは、「想定外」を想定すること。
そして、従来の避難訓練などの対策、教育では対応できない災害に必要な

のは、災害が起こらないようにする「防災」よりも、起こってからを考える「減災・危機管理」と、家族や地域コミュニティ、企業、県や市町といった各組織の生き残り計画「B.C.P.」事業継続計画を立てることなのです。このB.C.P.は、もともと企業が製造ラインや部品メーカーが被災でダメージを受けたとき、どこから部品を調達するかなどと考えた「事業継続計画」が元になつており、私たちセンターは計画を立てるノウハウを地域や行政に提供できる「香川D.C.M.センター」の設立を他県に先駆けて目指しています。D.C.M.とは、地域が生き残れるようにマネジメントすることです。そのためには、まず各組織がB.C.P.を策定する必要があります。D.C.M.サポートセンターでは、B.C.P.策定のノウハウの提供や人材育成を支援します。

OPINION LEADERS



白木 渡

PROFILE
しらき わたる
香川大学 危機管理研究センター長



長谷川 修一

PROFILE
はせがわ しゅういち
工学部 安全システム建設工学科
防災システム建設工学科 教授
専門分野：防災システム建設工学



室井 研二

PROFILE
むらい けんじ
教育学部 社会科教育
准教授
専門分野：地域社会学



黒田 泰弘

PROFILE
くろた やすひろ
医学部 医学科 救急災害医学
教授
専門分野：救急災害医学



リスクマネジメントからクライシスマネジメントへ

地域を知り、地に足のついた減災を

危機管理に必要なのは、災害は起こるものとして「どんなことが起こるの？」と考えて対策を立てることです。例えば学校の避難訓練も「避難ルートがつぶされた」「生徒が互い負傷して移動できない」「先生が負傷して生徒の避難誘導ができないなど様々なパターン」を想定して約束ことを決めていけば、



それだけ実際の震災の時に行動の幅が広がります。災害に対応できる人材教育と、起こりうる災害を知るために地域を知ること欠かせません。そこで、香川大学では学生や一般向けに、地域の防災活動の支援ができる『防災士養成講座』や、地域の災害跡地や様々な地形をめぐる「讀破

ジオサイト探訪」を開講し、人材育成や地域への理解を深めることに努めています。

また、住人に地域知識がないことが被害を大きくすることもあれば、地方の衰退した中心市街地のように、人が減ることで対応力が低下して被災の拡大が起こった例もあります。

「危機管理はまず自分のいる場所」を知る「ことから」指摘するのは室井研二准教授。「防災は行政に任せよう」と思うかもしれませんが、自治体には財政的な制約があります。それに数年で職員が入れかわり、市町村の合併で土地勘のない職員も増えているんです。復興事業も自治体の役割は中央集権的に決められていて素早く動けない。



だから好むと好まざるに関わらず、住民サイトで対策を考えなければ、昔から住んでいる人に学び、「何を継承し、何を新たに講じるか」というところから進めないとい地足踏の着いた対策はできません。地域の人と面識ができるだけでも避難などが楽になりますし、地域づくりと思つて気象に取り組んでみてはどうでしょうか。

住民の動きは少しずつ広がっており、香川県内では平成22年に自主防災に取り組む人々がNPO法人「災害に強いまちづくり研究会」を立ち上げて防災マップづくりを始めました。香川大学の学生も、これに技術的な支援などで協力しています。



香川大学が、個人がなすべきこと

地域が被災地になった、その時に



それでは実際に大震災が起こったら、香川大学はどう行動すればいいの？香川大学は香川大学附属病院救命救急センターの黒田泰弘教授を中心としてより厳しい条件での災害医療の見直しを進めています。

「今回の震災で分かったことは、10mの津波が来たらライフラインも職員も壊滅するということ。四国の医療関係者は『高知・徳島は主要な組織が壊滅し、愛媛も野部の空港が被災する』と予想しています。香川の状況も厳しいでしょうが、他県より被害が軽いと考えられるため、全国から1000人を超える規模のDMAT(全国の各病院に作られた、医師2人、看護師2人、業務調整委員1人からなるチーム)がここを拠点として集まってくることになるでしょう」と黒田教授。このDMATは阪神大震災で問題となった、ガレキに挟まれ、救出された直後に死亡してしまう「クラッシュ症候群」の患者を救うこと、被災された病院から外の病院へ重症患者を搬送することが大きな目的で、黒田教授も今回の震災でDMATの一員として福島



空港で救護活動にあたりました。

「震災が起こると救急車は来ない、ケータイは通じない、電気もトイレもないという環境は本当に悲惨です。病院はインフラがタヌメンを受けると何もできません。そんな悪条件の中で僕たちは災害拠点病院として情報を集め、消防などと連携を取りつつ

各隊に業務を割り振り、ヘリ搬送の手配や四国4県で連絡を取り合うなど、司令的な立場を果しながら重傷者の受け入れもこなすことになりました。責任重大です。」

私たち危機管理研究センターと香川大学は、以上のように地域に協力すること、人材育成に取り組むこと、災害が起こった際には地域の中核として活動することを目的としています。しかし、身を守るためには自分とは、それぞれの被災するのは自分という覚悟です。いつか必ず地震は起こります。あなたの被害を小さくできるのは、大地震が起きてからではなく、まさに今だけ。個人が、また地域がなすべきことは何か？それを考えるお手伝いをするのが私たちセンターの役割なのです。

香川大学 危機管理研究センター

CSMRC Crisis-Management Research Center

地震、津波、高潮、河川氾濫等の自然災害、およびテロ、事故や犯罪等の人為災害から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発ならびに人材育成を行います。

〒761-0396 香川県高松市林町2217-20
<http://www.kagawa-u.ac.jp/csmrc/>
 E-mail: kikikanri<at>jim.ac.kagawa-u.ac.jp